

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	国土交通省所管事業者等への情報セキュリティ対策経費			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	情報政策課情報セキュリティ対策室			情報政策課長 金子 英幸		
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 42 情報化を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	サイバーセキュリティ戦略					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、大会の周辺環境を担う分野のうち、バス事業者、宿泊施設等の情報セキュリティ対策を調査し、調査結果から講ずべき情報セキュリティ対策のチェックリストを作成することで、各事業者等のサイバー攻撃に対する対処能力の強化を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東京オリンピック・パラリンピック競技大会の周辺環境を担う分野のうち、セキュリティ調査が必要であるとされる調査対象及び範囲を特定する。調査の対象及び範囲を特定した後、大会開催までに対処すべき情報セキュリティ対策項目を特定した上で調査票を作成し、国土交通省所管の対象事業者等に対して、ヒアリング等で情報セキュリティ調査を実施する。これらの調査の結果から、各分野の特性や傾向等を把握・分析し、実施すべき情報セキュリティ対策をまとめたセキュリティチェックリストを作成し、サイバー攻撃に対する情報セキュリティ対策の早期実施を促す。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	17		
	執行額	-	-	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度		
	国土交通省所管事業者等 に対して実施した情報セ キュリティ調査をもとに各事 業者等の特性や傾向等を 反映したセキュリティチェッ クリストを作成する。	セキュリティチェックリス トの作成件数	成果実績	-	-	-	-			
			目標値	件	-	-	-	3		
			達成度	%	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	国土交通省所管事業者等に対する情報セキュリティ調 査を実施する。	活動実績	件	-	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	執行額/調査件数	単位当たり コスト	円	-	-	-	-			
		計算式	/	-	-	-	-			
平成 27 - 28 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	-	17							
	計	0	17							

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東京オリンピック・パラリンピック競技大会における情報セキュリティの確保を目的とした事業であるため、国民及び社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東京オリンピック・パラリンピック競技大会における情報セキュリティが確保されなければ、国の威信を大きく損なう恐れがあるため、本事業は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた情報セキュリティ対策として国が実施するべきものである。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各事業者等の現時点における情報セキュリティ対策の実態を把握・分析する上で、本調査は必要かつ適切な事業であり、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が間近に迫っている中で優先度が高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会における情報セキュリティの確保を目的とした事業であり、大会の周辺環境を担う分野の情報セキュリティが確保されなければ、大きな混乱を与えるだけでなく、国の威信にも大きく関わる問題であるため、国土交通省が所管する事業者等の情報セキュリティ対策に積極的に取り組む必要がある。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
本事業で作成したセキュリティチェックリストが各事業者等の情報セキュリティ対策に資するものとなるよう、主に利活用の点を重点的に検討するなど、各事業者等のサイバー攻撃に対する対処能力の強化を推進するための効果的な事業となるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
17百万円



【一般競争入札】

事業請負業者
17百万円

- ・情報セキュリティ対策を実施する対象及び範囲の特定
- ・情報セキュリティ調査における調査項目の特定
- ・情報セキュリティ調査の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)